

公益社団法人 江東西青色申告会
第13回通常総会議事次第

第1部 第13回通常総会 （午後5時30分～）

1. 開 会 の こ と ば
2. 青色申告会会歌斉唱
3. 会 長 あ い さ つ
4. 議 長 選 出
5. 議事録署名人選出
6. 議 事

第1号議案 令和6年度事業報告承認の件

第2号議案 令和6年度会計報告承認の件及び監査報告承認の件

第3号議案 定款変更承認の件

第4号議案 会費規程変更承認の件

7. 報 告 事 項

報告事項1 令和7年度事業計画について

報告事項2 令和7年度収支予算について

8. 閉 会 の こ と ば

第2部 懇親会 （午後6時30分～）

1. 会 長 あ い さ つ
2. 来 賓 ご 祝 辞
3. 来 賓 ご 紹 介
4. 乾 杯
5. 中 締

議事録署名人選任に関する件

公益社団法人 江東西青色申告会 第13回通常総会の議事録署名人を、下記のとおり選任することにつき、承認を求める。

議事録署名人

_____ 氏

_____ 氏

第12期 事業報告書（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人江東西青色申告会

《概況報告》

1. 組織・広報活動の展開

令和6年5月28日「ティアラこうとう」において、第12回通常総会を開催。令和5年度事業報告、会計監査報告、役員選任の承認を受け、報告事項として、令和6年度事業計画、収支予算の報告をしました。

青色コーナーにおいては、確定申告期間、東京国税局（中央区築地）会場で6会合同（麹町・神田・日本橋・京橋・江東西・江東東）により運営、設置しました。会名入りベストを着用し、会の広報活動に努めた結果、青色コーナーからの入会者は15名でした。

税務署主催の説明会で三つ折パンフレットを配付するなど会員増強運動を実施しました。

広報活動として、10月に無料記帳相談会を実施し、こうとう区報へ掲載と区内掲示板のポスター掲示をし、幅広くPRを行いました。10月から3月にかけて延べ51回、役員の協力により青色勧奨のPRメッセージを放送しながら広報車で巡回しました。また、2月・3月に江東西・東納税貯蓄組合連合会、江東東青色申告会と合同で、e-Taxの利用推進、早期申告書提出、振替納税の利用等、広報車巡回活動を実施しました。

2. 税制・指導・政策活動の展開

国が民間に委託する記帳指導業務を受託し、記帳指導に延べ142名の参加があり、対象者の記帳の推進を図りました。

10月30日・11月25日に会活動の協力者の発掘と青色コーナー従事者の育成を図るため、研修会を行いました。10月25日に所得税の講習会を実施しました。

推進運動を展開している代理送信による電子申告(e-Tax)利用件数は、1,332件でした。これは8日間延べ16名の東京税理士会江東西支部の税理士先生による全面的な御理解と御協力、事前の綿密な打合せによるものと考えられます。改めて感謝の意を表します。

本年度も都市型税制改正運動を、一般社団法人東京青色申告会連合会(以下東青連)を通じて統一的に参画、また固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情し、これらの要望事項が実現しました。

- 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引下げ措置

3. 事業・厚生活動の展開

当会の認知度向上と社会貢献のため、10月20日の「江東区民まつり」に参加しました。模擬店を開設、青色申告のチラシや広報グッズを配布し、幅広い広報活動を展開しました。また、売上の一部を江東区社会福祉協議会へ寄付しました。

《会務報告》

1. 会勢状況(令和7年3月31日現在)

(1) 会員の現況

(単位：名)

会員数		正会員	正会員以外
期首会員数	1,452	1,345	107
入会者数	116	104	12
退会者数	134	120	14
期末会員数	1,434	1,329	105

内訳

(単位：名)

入会者内訳				退会者内訳			
事務局来所	28	無料相談	2	廃業	65	保険脱退	10
H P	19	退会取消	2	自計可能	13	その他	6
青色コーナー	15	支部勧奨	1	転出	11		
受託事業	13	保険加入	7	税理士関与	11		
事業主交代	11	その他	5	会費未納	10		
署説明会	7			法人成	6		
会員紹介	6			休業	2		
入会者合計		116		退会者合計		134	

(2) 役員の現況

理事：14名 監事：2名

(3) 支部の現況

(単位：名)

第1支部	221	賛助会員	48
第2支部	343	準会員	57
第3支部	314		
第4支部	245		
第5支部	206		
正会員合計	1,329	正会員以外合計	105

(4) 事務局の現況

正職員：4名

2. 会議関係

(1) 第12回通常総会 5/28

(2) 新年賀詞交歓会 1/17

(3) 三役会 6/5 7/8 8/23 1/8 3/3

(4) 監査会及び三役監事合同会議 4/12 10/28

(5) 理事会 4/17 6/17 7/22 9/9 11/11 1/20 3/19

(6) 会計報告会 4/5 7/18 10/24 1/16

(7) 委員会

・組織広報 8/19 12/12

・税制指導政策	7/1	10/25	10/30	11/25			
・事業厚生	9/9						
(8) 青色コーナー運営委員会	1/30	3/27					
(9) 青色コーナー協議会	11/22						
(10) 支部							
・第2支部	5/18						
・第3支部	5/22	6/20	10/16	12/6	12/11	12/12	3/17
・第5支部	5/27	9/17	11/25	12/2	3/20		
(11) 育青部							
・総会	5/21						
・部会	4/22						
・研修会等	6/11	7/9	9/10	10/8	11/12	12/10	

3. 税務団体関係

(1) 総会							
・江東西法人会	6/7						
・東京税理士会江東西支部	6/14						
・江東西間税会	5/13						
・江東西納税貯蓄組合連合会	5/30						
・江東租税教育推進協議会	5/23						
(2) 新年賀詞交歓会							
・江東西法人会	1/14						
・東京税理士会江東西支部	1/20						
・江東西間税会	1/29						
(3) 税務懇話会	4/24	6/5	7/31	9/4	10/8	12/5	
(4) 広報出陣式	1/14						

4. 表彰関係（順不同・敬称略）

(1) 東京国税局							
国 税 局 長 表 彰	野島 和博						
(2) 江東西税務署納税表彰式	11/14						
税 務 署 長 表 彰	柳川キヨノ						
税 務 署 長 感 謝 状	大野 功						
会 長 表 彰	香取 清克						
会 長 感 謝 状	吉田 要	茂木 俊男	青木 順				
(3) 税務功労者感謝状贈呈式	11/22						
都税事務所長感謝状	濱田あや子						

5. 一般社団法人東京青色申告会連合会関係等

(1) 総会	6/26						
(2) 新年賀詞交歓会	1/14						

(3) 理事会	5/29	6/26	8/6	12/19	3/28
(4) 専務事務局長会議	4/17	7/17	10/3		
(5) 組織広報委員会	7/3	9/18			
(6) 会勢拡大出陣式	8/26				
(7) 共済会関係					
・通常総会	6/12				
・理事会	4/18	5/30	10/9	12/11	
(8) 青年部					
・通常代議員総会	5/31				
・部長会	10/2				
・交流会	11/21				
(9) 女性部					
・定時総会	5/17				
・理事会・定例会	9/4	10/17	3/27		
・研修会	8/28				
(10) 東京青色定時株主総会	6/12				
(11) 4ブロック関係					
・会長専務事務局長会議	4/9	11/26			
・専務事務局長会議	8/30				
・局署会合同協議会	10/29				
・青年部4ブロック会議	8/5	12/3			
・女性部ブロック部長会	1/15				
(12) 地区連関係					
・東京地区ブロック大会	9/30				
・地区連青年部ウインターセミナー	12/4				
(13) 全国青色申告会総連合関係					
・ブロック別役職員研修会	8/8				
・青年部担当者会議	5/24				
・青年部研究集会	11/25				
・女性部定時総会・研修会	6/6				
・女性部秋季リーダー研修会	11/25				

《事業報告》

1. 指導事業

(1) 指導会・説明会

- ・源泉徴収指導
- ・年末調整指導
- ・決算・確定申告相談会
- ・消費税申告相談会
- ・複式簿記の記帳指導会
- ・会計ソフトを利用した記帳指導会

(2) 確定申告期相談実績

・申告相談件数（述べ人数）	1,341 件
・申告書提出件数	1,364 件（所得税 1,085 件・消費税 279 件）
・e-Tax 送信件数	1,333 件（所得税 1,054 件・消費税 279 件）

2. 会員増強運動

(1) 青色申告普及・推進

(2) 税を考える週間

(3) 東京国税局内に「青色コーナー」設置

3. 広報・PR活動

(1) 広報誌「江東西あおいろ」の発行 年6回

(2) ホームページ（スマホ対応）による会活動PR 随時更新

(3) 役員による広報車巡回 青色申告制度・青色申告会のPR

(4) 支部によるローラー作戦

(5) 無料記帳相談会の実施（こうとう区報への掲載・ポスター掲示）

(6) 各種説明会での広報活動

4. 会員厚生事業

(1) 青色ドック 7/12 実施 34 名

(2) 青色共済 435 口

(3) 青色傷害保険 98 所 130 名 150 口

(4) 青色交通傷害保険 ファミリー0 口 個人 61 口

(5) 青色がん保険 基本 44 名 退院 17 名 女性 17 名 先進 23 名

(6) 青色医療保険 39 件

(7) 青色介護保険 19 名 30 口

(8) 青色自転車保険 ファミリー81 口 個人 40 口

(9) 全青色傷害保険 2 所 3 件

(10) 小規模企業共済 271 件

(11) 中小企業退職金共済 7 事業所 10 名

(12) 経営セーフティ共済 3 件

(13) PL 保険 5 件

(14) 東京都火災共済 41 件

(15) 関東自動車共済 15 台

(16) 一人親方労災保険 7 件

(17) 会員優待・割引制度「青色サービスパス」の発行

(18) その他（全国国民年金基金・パナソニックホームズ・平安祭典・儀式サービス等）

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	144,481	266,835	△122,354
普通預金	5,967,134	5,424,144	542,990
郵便貯金	28,633	26,039	2,594
定期預金	10,000,000	15,000,000	△5,000,000
未収金	0	100	△100
未収会費	13,750	5,000	8,750
前払金	63,100	53,100	10,000
仮払金	155,668	152,968	2,700
頒布品在庫	210,358	119,418	90,940
貯蔵品在庫	24,288	14,952	9,336
流動資産合計	16,607,412	21,062,556	△4,455,144
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,514,606	6,517,160	997,446
修繕積立金引当資産	3,150,000	2,700,000	450,000
資産取得資金引当資産	2,700,000	2,700,000	0
特定資産合計	13,364,606	11,917,160	1,447,446
(3) その他固定資産			
建物	11,138,181	11,138,181	0
車両運搬具	1,477,025	1,477,025	0
什器備品	2,308,526	2,308,526	0
土地	37,180,270	37,180,270	0
減価償却累計額 △	6,814,222	6,367,739	446,483
電話加入権	180,000	180,000	0
預託金	5,990	5,990	0
有価証券	802,500	802,500	0
その他固定資産合計	46,278,270	46,724,753	△446,483
固定資産合計	64,642,876	63,641,913	1,000,963
資産の部合計	81,250,288	84,704,469	△3,454,181
II 負債の部			
1 流動負債			
前受会費	108,000	194,400	△86,400
預り金	267,647	272,376	△4,729
仮受金	0	232,325	△232,325
流動負債合計	375,647	699,101	△323,454
2 固定負債			
退職給付引当金	7,514,606	6,517,160	997,446
固定負債合計	7,514,606	6,517,160	997,446
負債の部合計	7,890,253	7,216,261	673,992
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	73,360,035	77,488,208	△4,128,173
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,514,606)	(6,517,160)	(997,446)
正味財産の部合計	73,360,035	77,488,208	△4,128,173
負債及び正味財産合計	81,250,288	84,704,469	△3,454,181

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	
基本財産受取利息	100	100	
受取入会金	53,000	26,000	27,000
受取入会金	53,000	26,000	27,000
受取会費	30,778,000	31,881,500	△1,103,500
受取会費	28,933,200	29,901,500	△968,300
受取特別会費	1,748,800	1,876,000	△127,200
受取賛助会費	96,000	104,000	△8,000
事業収益	6,549,022	6,713,433	△164,411
受託収益	997,425	1,140,381	△142,956
受講料収益	144,500	84,000	60,500
小規模共済手数料収益	199,042	347,799	△148,757
青色共済手数料収益	1,703,697	2,016,705	△313,008
傷害保険手数料収益	1,599,714	1,253,664	346,050
ガン保険手数料収益	176,164	200,422	△24,258
広告・斡旋手数料収益	131,095	184,690	△53,595
火災共済等手数料収益	101,411	176,829	△75,418
自動車共済手数料収益	46,074	47,733	△1,659
帳簿販売収益	30,000	28,000	2,000
頒布品販売収益	1,416,900	1,221,000	195,900
コピー・印刷代收益	3,000	12,210	△9,210
雑収益	613,354	504,776	108,578
受取利息	19,417	396	19,021
雑収益	593,937	504,380	89,557
経常収益計	37,993,476	39,125,809	△1,132,333
(2) 経常費用			
事業費	34,362,233	32,986,587	1,375,646
給与手当	18,398,558	18,399,390	△832
通勤交通費	387,530	465,081	△77,551
法定福利費	3,145,384	2,148,502	996,882
福利厚生費	581,476	1,064,528	△483,052
退職給付費用	1,313,931	873,585	440,346
旅費交通費	210,594	209,570	1,024
会議費	705,949	553,422	152,527
通信運搬費	1,168,247	1,563,008	△394,761
消耗品費	400,225	556,349	△156,124
印刷製本費	346,392	295,197	51,195
水道光熱費	426,461	413,023	13,438
修繕費	351,369	250,924	100,445
保険料	228,804	262,942	△34,138
会場費	93,789	104,389	△10,600
諸謝金	162,454	178,000	△15,546
委託費	1,036,980	1,045,640	△8,660
租税公課	354,973	352,514	2,459
慶弔費	50,000	40,000	10,000
調査研究費	29,019	30,378	△1,359
広告宣伝費	324,660	162,076	162,584
商品仕入	842,332	483,894	358,438
支払手数料	635,344	402,644	232,700
寄付金	37,800	1,000	36,800
燃料費	16,470	16,804	△334

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
リース料	2,734,874	2,735,109	△235
減価償却費	378,618	378,618	
管理費	7,409,316	7,284,699	124,617
給与手当	3,297,854	3,298,003	△149
通勤交通費	69,462	83,363	△13,901
法定福利費	563,795	385,108	178,687
福利厚生費	104,226	190,811	△86,585
退職給付費用	235,515	156,585	78,930
旅費交通費	37,747	37,564	183
会議費	126,537	99,198	27,339
通信運搬費	209,402	280,161	△70,759
消耗品費	71,738	99,722	△27,984
印刷製本費	62,089	52,912	9,177
賃借料	17,028	17,028	
水道光熱費	76,441	74,032	2,409
修繕費	62,981	44,976	18,005
保険料	41,011	47,131	△6,120
会場費	16,811	18,711	△1,900
租税公課	63,627	63,186	441
支払負担金	1,234,828	1,333,599	△98,771
渉外費	441,129	367,021	74,108
調査研究費	2,184	2,286	△102
支払手数料	113,882	72,171	41,711
燃料費	2,951	3,011	△60
リース料	490,213	490,255	△42
減価償却費	67,865	67,865	
経常費用計	41,771,549	40,271,286	1,500,263
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,778,073	△1,145,477	△2,632,596
評価損益等計			
当期経常増減額	△3,778,073	△1,145,477	△2,632,596
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	△3,778,073	△1,145,477	△2,632,596
法人税、住民税及び事業税	350,100	70,000	280,100
当期一般正味財産増減額	△4,128,173	△1,215,477	△2,912,696
一般正味財産期首残高	77,488,208	78,703,685	△1,215,477
一般正味財産期末残高	73,360,035	77,488,208	△4,128,173
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	73,360,035	77,488,208	△4,128,173

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
取得価額をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
車輛運搬具及び器具備品は定額法で計算している。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金を職員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準ずる。
- (6) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金・仮払金・預り金を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当資産	6,517,160	997,446	0	7,514,606
修繕積立金引当資産	2,700,000	450,000	0	3,150,000
資産取得資金引当資産	2,700,000	0	0	2,700,000
合 計	16,917,160	1,447,446	0	18,364,606

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産特定預金	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付引当資産	7,514,606	0	0	7,514,606
修繕積立金引当資産	3,150,000	0	3,150,000	0
資産取得資金引当資産	2,700,000	0	2,700,000	0
合 計	18,364,606	0	10,850,000	7,514,606

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	11,138,181	3,222,641	7,915,540
車 輜 運 搬 具	1,477,025	1,477,024	1
什 器 備 品	2,308,526	2,114,557	193,969
合 計	14,923,732	6,814,222	8,109,510

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未 収 会 費	13,750	0	13,750
合 計	13,750	0	13,750

以上

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,517,160	997,446	0	0	7,514,606
修繕積立金引当資産	2,700,000	450,000	0	0	3,150,000
資産取得資金引当資産	2,700,000	0	0	0	2,700,000
合 計	11,917,160	1,447,446	0	0	13,364,606

以上

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金	144,481
	現金手許有高	144,481
	普通預金	5,967,134
	東京シティ信用金庫 深川支店	5,471,883
	東京シティ信用金庫 深川支店(共済口)	130,824
	商工中金 深川支店	357,868
	第一勧業信用組合	6,559
	郵便貯金	28,633
	定期預金	10,000,000
	商工中金	10,000,000
	未収会費	13,750
	前払金	63,100
	仮払金	155,668
	頒布品在庫	210,358
	貯蔵品在庫	24,288
流動資産合計		16,607,412
(固定資産)		
基本財産		
	基本財産特定預金	5,000,000
特定資産		
	退職給付引当資産	7,514,606
	東京シティ信用金庫深川支店	7,514,606
	修繕積立金引当資産	3,150,000
	資産取得資金引当資産	2,700,000
その他固定資産		
	建物	11,138,181
	車両運搬具	1,477,025
	什器備品	2,308,526
	土地	37,180,270
	減価償却累計額 △	6,814,222
	電話加入権	180,000
	預託金	5,990
	有価証券	802,500
固定資産合計		64,642,876
資産合計		81,250,288
(流動負債)		
	前受会費	108,000
	預り金	267,647
流動負債合計		375,647
(固定負債)		
	退職給付引当金	7,514,606
固定負債合計		7,514,606
負債合計		7,890,253
正味財産		73,360,035

収 支 計 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	100	100	
基本財産利息収入	100	100	
(3) 入会金収入	60,000	53,000	△7,000
入会金収入	60,000	53,000	△7,000
(4) 会費収入	31,460,000	30,774,370	△685,630
会費収入	29,160,000	28,929,570	△230,430
特別会費収入	2,200,000	1,748,800	△451,200
賛助会費収入	100,000	96,000	△4,000
(5) 事業収入	5,740,000	6,549,022	809,022
受託収入		997,425	997,425
受講料収入	150,000	144,500	△5,500
小規模共済手数料収入	320,000	199,042	△120,958
青色共済手数料収入	2,000,000	1,703,697	△296,303
傷害保険手数料収入	1,200,000	1,599,714	399,714
ガン保険手数料収入	300,000	176,164	△123,836
広告・斡旋手数料収入	200,000	131,095	△68,905
火災共済等手数料収入	160,000	101,411	△58,589
自動車共済手数料収入	50,000	46,074	△3,926
帳簿販売収入	50,000	30,000	△20,000
頒布品販売収入	1,300,000	1,416,900	116,900
コピー・印刷代收収入	10,000	3,000	△7,000
(9) 雑収入	1,800,300	605,556	△1,194,744
受取利息収入	300	11,619	11,319
雑収入	1,800,000	593,937	△1,206,063
(10) 他会計からの繰入金収入	2,412,345		△2,412,345
他会計からの繰入金収入	2,412,345		△2,412,345
事業活動収入計	41,472,745	37,982,048	△3,490,697
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	30,944,200	32,666,607	△1,722,407
給与手当支出	18,316,800	18,398,558	△81,758
通勤交通費支出	508,800	387,530	121,270
法定福利費支出	2,713,600	3,145,384	△431,784
福利厚生費支出	1,017,600	581,476	436,124
旅費交通費支出	195,040	210,594	△15,554
会議費支出	93,280	705,949	△612,669
通信運搬費支出	1,331,360	1,168,247	163,113
消耗品費支出	424,000	400,225	23,775
印刷製本費支出	212,000	346,392	△134,392
水道光熱費支出	407,040	426,461	△19,421
修繕費支出	339,200	351,369	△12,169
保険料支出	262,880	228,804	34,076
会場費支出	67,840	93,789	△25,949
諸謝金支出	150,000	162,454	△12,454
委託費支出	750,000	1,036,980	△286,980
租税公課支出	339,200	354,973	△15,773
慶弔費支出	50,000	50,000	
調査研究費支出	25,440	29,019	△3,579
広告宣伝費支出	200,000	324,660	△124,660
商品仕入支出	300,000	842,332	△542,332
支払手数料支出	466,400	632,267	△165,867
寄付金支出	5,000	37,800	△32,800
燃料費支出	12,720	16,470	△3,750

収 支 計 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
リース料支出	2,756,000	2,734,874	21,126
(2) 管理費支出	6,717,800	7,105,383	△387,583
給料手当支出	3,283,200	3,297,854	△14,654
通勤交通費支出	91,200	69,462	21,738
法定福利費支出	486,400	563,795	△77,395
福利厚生費支出	182,400	104,226	78,174
旅費交通費支出	34,960	37,747	△2,787
会議費支出	16,720	126,537	△109,817
通信運搬費支出	238,640	209,402	29,238
消耗品費支出	76,000	71,738	4,262
印刷製本費支出	38,000	62,089	△24,089
賃借料支出	22,000	17,028	4,972
水道光熱費支出	72,960	76,441	△3,481
修繕費支出	60,800	62,981	△2,181
保険料支出	47,120	41,011	6,109
会場費支出	12,160	16,811	△4,651
租税公課支出	60,800	63,627	△2,827
支払負担金支出	1,300,000	1,234,828	65,172
渉外費支出	110,000	441,129	△331,129
調査研究費支出	4,560	2,184	2,376
支払手数料支出	83,600	113,329	△29,729
燃料費支出	2,280	2,951	△671
リース料支出	494,000	490,213	3,787
(3) 他会計への繰入金支出	2,412,345		2,412,345
他会計への繰入金支出	2,412,345		2,412,345
事業活動支出計	40,074,345	39,771,990	302,355
事業活動収支差額	1,398,400	△1,789,942	△3,188,342
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計			
2. 投資活動支出			
(2) 特定資産取得支出		1,447,446	△1,447,446
退職給付引当資産取得支出		997,446	△997,446
修繕積立金引当資産取得支出		450,000	△450,000
投資活動支出計		1,447,446	△1,447,446
投資活動収支差額		△1,447,446	△1,447,446
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計			
2. 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	1,398,400	△3,237,388	△4,635,788
前期繰越収支差額	78,703,685	80,755,721	2,052,036
次期繰越収支差額	80,102,085	77,518,333	△2,583,752

令和7年4月11日

監 査 報 告 書

公益社団法人 江東西青色申告会

会長 大村 彰男 殿

監事 福與 公秀



監事 小林 修一



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第 3 号議案

定款変更(案)承認の件

1. 変更案

定款変更案	定款
(電子提供措置) <u>第 1 7 条 本会は、社員総会の招集に際し、社員総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる。</u>	新設
(決議) 第 2 0 条 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、<u>候補者</u>ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。以下省略	(決議) 第 1 9 条 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、<u>各候補者</u>ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。以下省略
(総会における書面議決等) 第 2 1 条 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面<u>又は電磁的方法</u>をもって議決し、又は他の総会に出席した正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。以下省略	(総会における書面議決等) 第 2 0 条 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって議決し、又は他の総会に出席した正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。以下省略
附則 9 令和 7 年 5 月 27 日一部改正。	附則

※条文追加により条数の変更

2. 変更時期

令和 7 年 5 月 2 7 日

会費規程変更(案)承認の件

1. 変更案

定款変更案	定款
(入会金の免除) <u>(4)理事会において特別に定めた期間もしくは団体を經由して入会した者</u>	(入会金の免除)
(会費) 第5条 会員は、次の会費（年額）を納入しなければならない。 個人正会員（年額） <u>24,000 円</u> 準会員 （年額） 5,400 円 賛助会員 （年額） 2,000 円 <u>2 上記正会員が、消費税の課税事業者で当会の消費税管理システムを使用する場合は、以下の特別会費を納入しなければならない。</u> <u>消費税情報管理料 一般課税 5,000 円</u> <u>簡易課税 3,000 円</u>	(会費) 第5条 会員は、次の会費（年額）を納入しなければならない。 個人正会員（年額） <u>21,600 円</u> 準会員 （年額） 5,400 円 賛助会員 （年額） 2,000 円
(会費の納期) 第6条 会費は、本会の会計年度（毎年4月1日から翌年3月31日）を単位とした会費 <u>24,000 円</u> （年額）を <u>年1回、口座振替により納入する</u> 。会長がやむを得ないと認めた場合には、年額会費の2分の1である <u>12,000 円</u> を年2回の口座振替とする。	(会費の納期) 第6条 <u>本会の</u> 会費は、本会の会計年度（毎年4月1日から翌年3月31日）を単位とした会費 <u>21,600 円</u> （年額）を <u>年4回、口座引落とす</u> 。会長がやむを得ないと認めた場合には、 <u>毎月の集金又は、</u> 年額会費の2分の1である <u>10,800 円</u> を年2回の口座引落とす。
(中途入会者) 第7条 本会の会計年度の途中で入会したものは、 <u>入会した日の翌月分から口座振替可能月までは現金で、月額 2,000 円を 14 日以内に納入しなければならない。</u>	(中途入会者) 第7条 本会の会計年度の途中で入会したものは、 <u>入会した日から、口座引落可能月までは現金で、月額 1,800 円会費を 2 週間以内に納入しなければならない。</u>
(中途退会者) 第8条 本会を退会しようとする者は、退会日の属する月までの会費を納入しなければならない。以下省略 <u>(1)転出による退会で、他の青色申告会に入会し、本会に届出があった日以降、本会を利用し</u>	(中途退会者) 第8条 本会を退会した者は、退会日の属する本会の会計年度分の会費を納入しなければならない。以下省略 <u>(1)退会理由が転出し、他青色申告会入会者で退会した届出があった日以降、本会を利用しな</u>

<u>ないことが明らかな者については、退会日の属する月までの月割計算（月額 2,000 円）による会費を納入する。</u> (2)<u>前号</u>に該当し、既納会費がある場合には、納入された会費は返還する。	<u>いことが明らかな者については、退会の月までの月割計算（月額 1,800 円）による会費を納入する。</u> (2)<u>前記</u>に該当し、既納会費がある場合には、納入された会費は返還する。
<u>（会費の猶予等）</u> <u>第 1 0 条 天災及びその他の事由により、会員が納入期限までに会費を納入することが困難と認められるときは、理事会の決議を経て、納入を猶予、減額又は免除することができる。</u>	新設
附則 2 令和 7 年 5 月 27 日一部改正。	附則

2. 変更時期

令和 7 年 5 月 2 7 日

第 13 期 事業計画書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

公益社団法人江東西青色申告会

小規模事業者を取り巻く環境は、依然として厳しさを増しております。人口の減少や少子高齢化が進む我が国において地域経済の疲弊は著しく、消費税インボイス制度導入や物価の高騰により、小規模事業者の廃業が続いています。地域社会の重要な担い手である個人事業者が活力を取り戻し、安定した経営ができるよう様々な策を講じるとともに、地域の皆様から信頼される健全な納税者団体として公益活動を展開してまいります。

また、会が発展していくためには会員数の拡大と組織の質の向上が重要となることから、申告納税制度の中核をなす青色申告制度のより一層の普及推進と、会員増強運動を組織的に展開するとともに、入会メリットを実感できる会づくりと今後の組織運営のあり方について検討してまいります。

【重点項目】

1. 健全な納税者の育成を図るため、年間を通じて青色申告制度の普及推進に取り組み、会組織の増強と拡充に努めます。
2. 所得税及び消費税、適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）等の周知と広報に努めるとともに、正しい記帳と決算を推進する「記帳指導の青色申告会」として、納税者の記帳水準の向上運動に取り組みます。
3. 税務当局とのパートナーシップのもとに、関係民間団体との協調を強め、納税者の税に対する理解を深める事業活動を展開します。
4. 個人事業者の立場から公平・中立・簡素な税制の実現を目指し運動を展開するとともに、効率性と柔軟性を重視するよう要望します。

公益事業 1 租税知識の普及と納税道義の高揚に資する事業

- ① 青色申告普及事業は年間を通して実施し、白色申告者の記帳義務化の広報活動と記帳講習会を開催します。
- ② 青色コーナーの事前研修会の実施と会員増強運動を展開します。
- ③ 税を考える週間事業として税に関する講習会を開催し、普及推進活動と広報活動を実施します。
- ④ 江東区民まつりに積極的に参加し、広報活動に努めます。
- ⑤ 国が推進する ICT（情報通信技術）を活用した政策を積極的に活用します。中でも、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及推進に積極的に取り組み、併せて、東京税理士会江東西支部に税理士の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、会員サービスに寄与します。
- ⑥ あらたな課題に対する情報収集を行い対応します。

公益事業 2 記帳指導に関する事業及び小規模事業者の事業経営の発展及び生活の向上に関する事業

- ① 個別記帳相談会は毎日（土日祝日を除く）実施します。
- ② 税に関する講習会を実施します。
- ③ 事業活動の広報の場として、ホームページの充実に努めます。
- ④ 「会計ソフト・記帳指導の青色申告会」として、地域社会の納税者に対する青色申告の普及推進活動に積極的に取り組めます。また、国が納税者向けに実施する記帳指導業務に、東青連と協調して積極的に参画します。
- ⑤ 個別記帳支援事業を有料で実施します。
- ⑥ 年末調整・決算・確定申告・消費税の個別相談会を実施し、確定申告期は日曜日も開設します。
- ⑦ 中小企業基盤整備機構・中小企業退職金共済事業本部が勧める共済事業について積極的に普及拡大に努めます。

収益事業 1 青色共済事業の普及及び生命保険・傷害保険の紹介事業、各種販売事業

- ① 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進を図るとともに、会員が入会メリットを感じられるよう、改めて会員サービスの周知に努め、普及推進を図ります。
- ② 簡易帳簿・会計ソフトの販売事業を実施します。

その他事業 福利厚生及び親睦、友誼団体との連携及び協調に関する事業

- ① 支部、部会の事業活動の充実化を図ります。
- ② 親睦、レクリエーション事業を実施し、福利の充実と会員増強に寄与します。
- ③ 友誼団体との連係及び協調を図り、公益事業活動に寄与します。

【具体的な事業活動】

1. 組織・広報の拡充に関する事業

- ① 組織が縮小する中、役員の新陳代謝を図るべく、魅力ある活動を展開し、新役員の発掘に努め、活動します。
- ② 会活動の原点は地元であることを十分認識し、地域社会の一員として地域の納税者から信頼いただける団体として活動します。また、他の組織団体と協調を図り、会勢拡大を図ります。
- ③ 新規開業者、不動産所得者を中心に会員増強運動を展開します。また、会のホームページを充実させ、インスタグラム等のSNSを積極的に活用し、ホームページからの入会者を増やします。
- ④ 青色アプリやZOOM等、情報通信技術を利用した会員サービスや広報活動を展開し、会勢拡大を図ります。

2. 税制・指導・政策の拡充に関する事業

- ① 国が目指す、国税電子申告・納税システム（e-Tax）とマイナンバー制度の普及推進に積極的に取り組みます。併せて東京税理士会江東西支部に税理士先生の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、納税者サービスに寄与します。
- ② 青色申告制度の普及推進を前提とする税制及び税務に関する知識向上を図る講習会を育青部と協力し、実施します。
- ③ 組織広報委員会と協力し、青色コーナーや事務局を支援する人材を育成するため、業種別の事例解説を含めた研修会を実施します。
- ④ 記帳システムに関するスマートフォン・クラウド等の活用と会計ソフトの記帳指導活動との可能性を追求し、調査・研究を継続しながら納税者サービスに寄与します。
- ⑤ 本年も東青連と協調を図り、固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情運動を、国には青色申告特別控除 10 万円を、電子帳簿保存又は電子申告により確定申告を行った場合において 20 万円に引き上げる運動を展開します。

3. 事業・厚生の拡充に関する事業

- ① 満足度の高い事業の開発に努め、会員及び地域住民の為の企画を実施します。
- ② 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進運動を展開します。
- ③ 青色ドック（7月中旬開催予定）を青色共済加入者はもちろんのこと、一般の方へも広報し、地域の皆様の健康保持及び増進を支援します。
- ④ 江東区民まつりに積極的に参加し、社会貢献事業の推進に寄与します。
- ⑤ 会員業種多様化と年齢層に即した各種福利厚生事業をピーアールし、利用の促進を図ります。

正味財産予算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	
基本財産受取利息	100	100	
受取入会金	60,000	60,000	
受取入会金	60,000	60,000	
受取会費	33,215,000	31,460,000	1,755,000
受取会費	29,640,000	29,160,000	480,000
受取特別会費	2,000,000	2,200,000	△200,000
受取賛助会費	100,000	100,000	
消費税情報管理料	1,475,000		1,475,000
事業収益	5,660,000	5,740,000	△80,000
受講料収益	150,000	150,000	
小規模共済手数料収益	350,000	320,000	30,000
青色共済手数料収益	2,000,000	2,000,000	
傷害保険手数料収益	1,200,000	1,200,000	
ガン保険手数料収益	200,000	300,000	△100,000
広告・斡旋手数料収益	180,000	200,000	△20,000
火災共済等手数料収益	170,000	160,000	10,000
自動車共済手数料収益	50,000	50,000	
帳簿販売収益	50,000	50,000	
頒布品販売収益	1,300,000	1,300,000	
コピー・印刷代収益	10,000	10,000	
雑収益	1,800,300	1,800,300	
受取利息	300	300	
雑収益	1,800,000	1,800,000	
経常収益計	40,735,400	39,060,400	1,675,000
(2) 経常費用			
事業費	32,206,578	32,069,058	137,520
給与手当	18,401,600	18,316,800	84,800
通勤交通費	508,800	508,800	
法定福利費	2,204,800	2,713,600	△508,800
福利厚生費	1,102,400	1,017,600	84,800
退職給付費用	848,000	746,240	101,760
旅費交通費	212,000	195,040	16,960
会議費	424,000	93,280	330,720
通信運搬費	1,331,360	1,331,360	
消耗品費	848,000	424,000	424,000
印刷製本費	296,800	212,000	84,800
水道光熱費	407,040	407,040	
修繕費	339,200	339,200	
保険料	262,880	262,880	
会場費	110,240	67,840	42,400
諸謝金	170,000	150,000	20,000
委託費	1,000,000	750,000	250,000
租税公課	347,680	339,200	8,480
慶弔費	50,000	50,000	
調査研究費	25,440	25,440	
広告宣伝費	300,000	200,000	100,000
商品仕入	500,000	300,000	200,000
支払手数料	593,600	466,400	127,200
寄付金	5,000	5,000	
燃料費	12,720	12,720	

正味財産予算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
リース料	1,526,400	2,756,000	△1,229,600
減価償却費	378,618	378,618	
管理費	6,841,905	6,919,425	△77,520
給与手当	3,298,400	3,283,200	15,200
通勤交通費	91,200	91,200	
法定福利費	395,200	486,400	△91,200
福利厚生費	197,600	182,400	15,200
退職給付費用	152,000	133,760	18,240
旅費交通費	38,000	34,960	3,040
会議費	76,000	16,720	59,280
通信運搬費	238,640	238,640	
消耗品費	152,000	76,000	76,000
印刷製本費	53,200	38,000	15,200
賃借料	22,000	22,000	
水道光熱費	72,960	72,960	
修繕費	60,800	60,800	
保険料	47,120	47,120	
会場費	19,760	12,160	7,600
租税公課	62,320	60,800	1,520
支払負担金	1,300,000	1,300,000	
渉外費	110,000	110,000	
調査研究費	4,560	4,560	
支払手数料	106,400	83,600	22,800
燃料費	2,280	2,280	
リース料	273,600	494,000	△220,400
減価償却費	67,865	67,865	
経常費用計	39,048,483	38,988,483	60,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,686,917	71,917	1,615,000
評価損益等計			
当期経常増減額	1,686,917	71,917	1,615,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計からの繰入額	2,375,161	2,412,345	△37,184
他会計への繰出額	2,375,161	2,412,345	△37,184
税引前当期一般正味財産増減額	1,686,917	71,917	1,615,000
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	1,616,917	1,917	1,615,000
一般正味財産期首残高	77,488,208	78,703,685	△1,215,477
一般正味財産期末残高	79,105,125	78,705,602	399,523
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	79,105,125	78,705,602	399,523